

News Release

No.61-218

2025年2月28日

2025年度に県内企業で設備投資を計画している企業割合は61.2%、 6年ぶりに前年を下回るものの堅調さを維持

— 第80回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」の概要は以下の通りである
(対象企業数1,013社、回答企業数304社、回答率30.0%)。

●2025 年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ 9.3 ポイント減少し 61.2% となり、6 年ぶりに前年を下回った。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が 5 類へと移行となった 2023 年 5 月以降、経済活動が正常化していくなかで、前年度調査(2024 年 1 月)において設備投資の「計画有り」とする企業割合は、70.5%まで高まった。今年度の調査では、コロナ禍による繰り越し需要が一巡した影響もあるとみられ「計画有り」は前年度を下回ったものの、コロナ禍前の調査(2020 年 1 月、58.7%)を上回る 6 割超の企業で「計画有り」としており、県内の設備投資は堅調さを維持している。

●2025年度の設備投資計画額(回答企業数219社)は、当該企業の2024年度実績見込みに対して +2.9%となった。

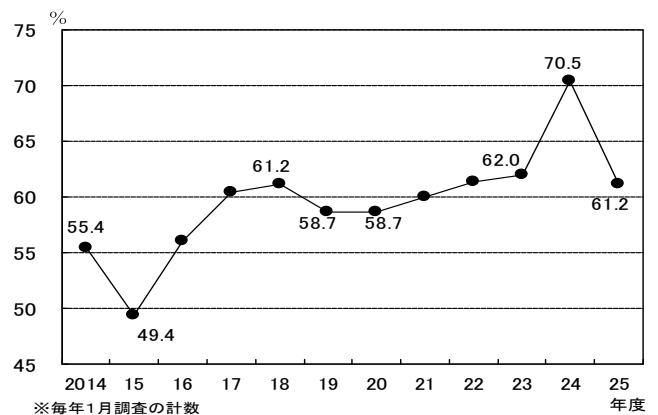
規模別にみると大企業は前年度実績見込み比 +30.7%と増加し、中小企業は同▲15.0%と減少した。

業種別にみると、製造業は同▲8.8%と減少し、非製造業は同+7.7%と増加した。

●設備投資を行う理由(複数回答)は「設備更新」(69.4%)が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」(34.9%)、「技術革新・品質向上に対応」(30.6%)、「売上・受注見通しの好転」(22.6%)、「新製品開発に対応」(17.2%)、「公害・環境問題に対処」(6.5%)の順となった。

例年同様に既存設備の更新や建物の維持・補修などの「設備更新」が最も多い。また、人手不足や人件費上昇の対応に迫られる企業が多いなか、生産工程の合理化や業務のIT化、デジタル化に対応した投資を行う企業が多いとみられ、「コストダウン・合理化に対応」が2番目に多くなっている。(照会先：辻、吉嶺)

設備投資の「計画有り」とする企業割合の推移

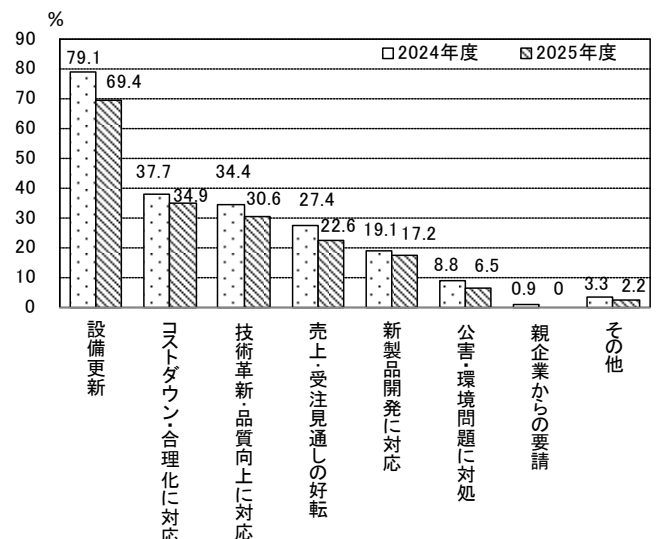


設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答 企業数	2024年度 実績見込み	2025年度 計画	前年度比
全産業	219	37,059	38,139	2.9
大企業	15	14,554	19,015	30.7
中小企業	204	22,505	19,124	▲15.0
製造業	93	10,792	9,837	▲8.8
非製造業	126	26,267	28,302	7.7

設備投資を行う理由



1. 設備投資計画の有無

2025 年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ 9.3 ポイント減少し 61.2%となり、6 年ぶりに前年を下回った。

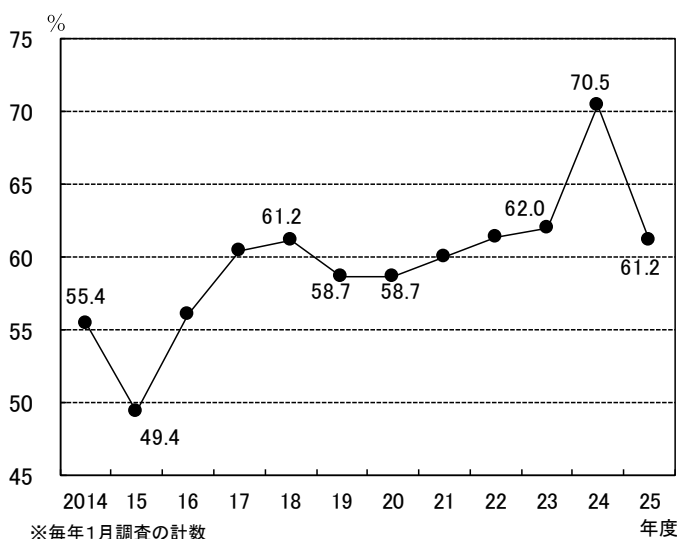
新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が 5 類へと移行となった 2023 年 5 月以降、経済活動が正常化していくなかで、前年度調査(2024 年 1 月)において設備投資の「計画有り」とする企業割合は、70.5%まで高まった。今年度の調査では、コロナ禍による繰り越し需要が一巡した影響もあるとみられ「計画有り」は前年度を下回ったものの、コロナ禍前の調査(2020 年 1 月、58.7%)を上回る 6 割超の企業で「計画有り」としており、県内の設備投資は堅調さを維持している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が70.3%(前年比▲10.0ポイント)、非製造業は55.4%(同▲8.1ポイント)となった。両業種ともに前年を下回ったが、コロナ禍前の2020年1月調査(製造業69.7%、非製造業52.3%)を上回っており、堅調な推移となっている。

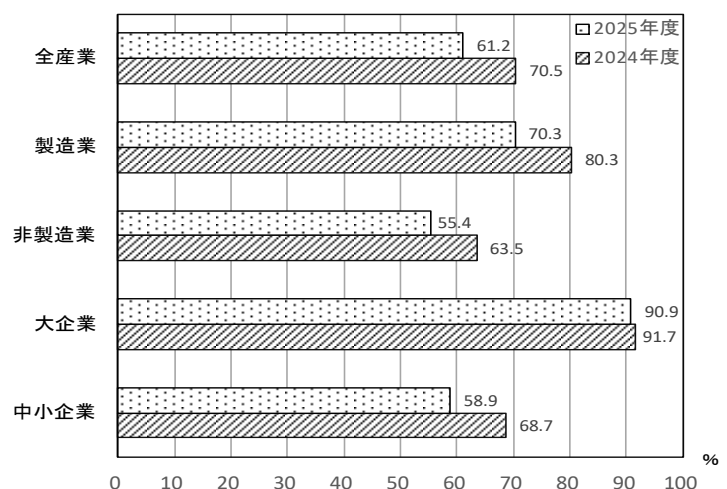
個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「輸送機械」(92.9%)、「繊維」、「印刷」(ともに75.0%)、「鉄鋼・非鉄製品」(71.4%)、非製造業では「飲食店・宿泊」(75.0%)、「小売業」(68.2%)、「卸売業」、「運輸・倉庫」(ともに65.2%)、「建設業」(62.5%)などであった。

規模別にみると、「計画有り」は大企業が90.9%(前年比▲0.8ポイント)、中小企業は58.9%(同▲9.8ポイント)となった。大企業は9割の企業で設備投資を計画しており、設備投資は積極的な姿勢となっている。中小企業は前年より減少したものの、コロナ禍前の2020年1月調査の56.7%を上回り、堅調に推移している。

設備投資の「計画有り」とする企業割合の推移



業種別・規模別設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2025年度の設備投資計画額（回答企業数219社）は、当該企業の2024年度実績見込みに対して+2.9%となった。

規模別にみると大企業は前年度実績見込み比+30.7%と増加し、中小企業は同▲15.0%と減少した。

業種別にみると、製造業は同▲8.8%と減少し、非製造業は同+7.7%と増加した。

なお、1月調査では投資額が確定していない企業も多く、また設備投資の「計画有り」とする企業割合が6割超と堅調に推移していることから、2025年度の設備投資額は今後、増額修正される可能性もある。

設 備 投 資 計 画 額

（単位：社、百万円、%）

	回答 企業数	2024年度 実績見込み	2025年度 計画	前年度比
全産業	219	37,059	38,139	2.9
大企業	15	14,554	19,015	30.7
中小企業	204	22,505	19,124	▲ 15.0
製造業	93	10,792	9,837	▲ 8.8
大企業	3	1,618	1,620	0.1
中小企業	90	9,174	8,217	▲ 10.4
非製造業	126	26,267	28,302	7.7
大企業	12	12,936	17,395	34.5
中小企業	114	13,331	10,907	▲ 18.2

3. 設備投資理由

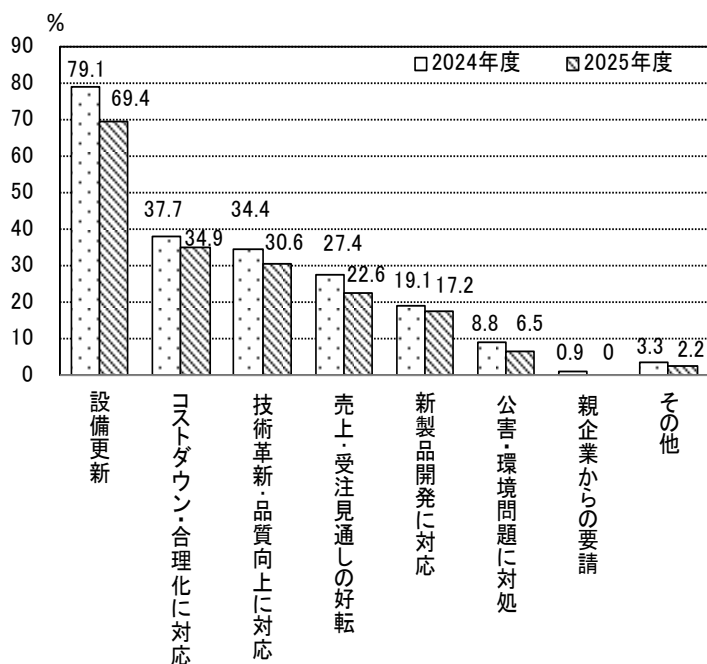
2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資を行う理由（複数回答）を尋ねたところ、「設備更新」（69.4%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（34.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.6%）、「売上・受注見通しの好転」（22.6%）、「新製品開発に対応」（17.2%）、「公害・環境問題に対処」（6.5%）の順となった。

例年同様に既存設備の更新や建物の維持・補修などの「設備更新」が最も多い。また、人手不足や人件費上昇の対応に迫られる企業が多いなか、生産工程の合理化や業務のIT化、デジタル化に対応した投資を行う企業が多いとみられ「コストダウン・合理化に対応」が2番目に多くなっている。

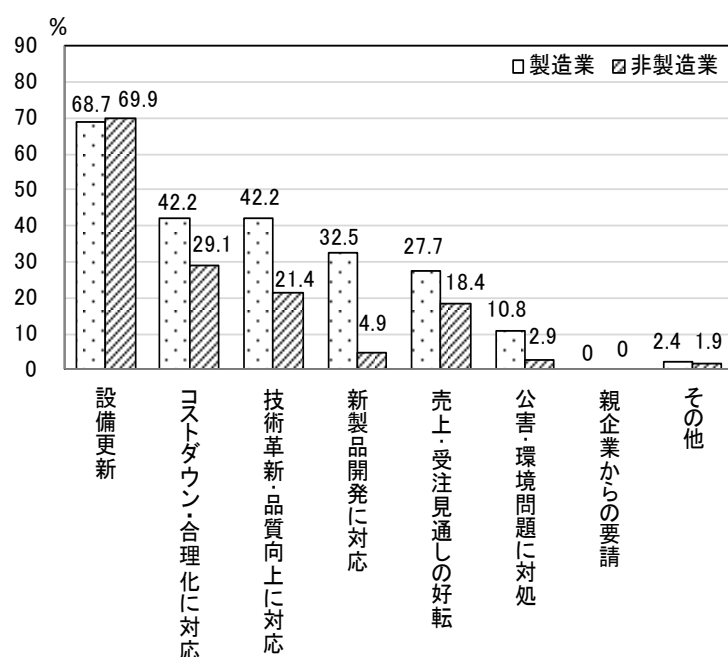
前年との比較では、「設備更新」が9.7ポイントの減少となった。

業種別に設備投資理由をみると、製造業は「設備更新」（68.7%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」（ともに42.2%）と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」（69.9%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（29.1%）、「技術革新・品質向上に対応」（21.4%）と続いた。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



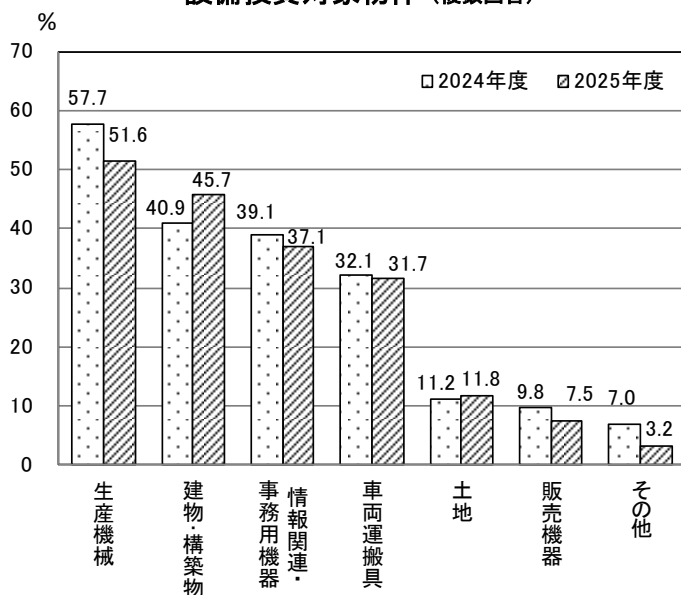
4. 設備投資対象物件

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資の対象物件を尋ねたところ（複数回答）、「生産機械」（51.6%）が最も多く、以下「建物・構築物」（45.7%）、「情報関連・事務用機器」（37.1%）、「車両運搬具」（31.7%）、「土地」（11.8%）、「販売機器」（7.5%）の順となった。

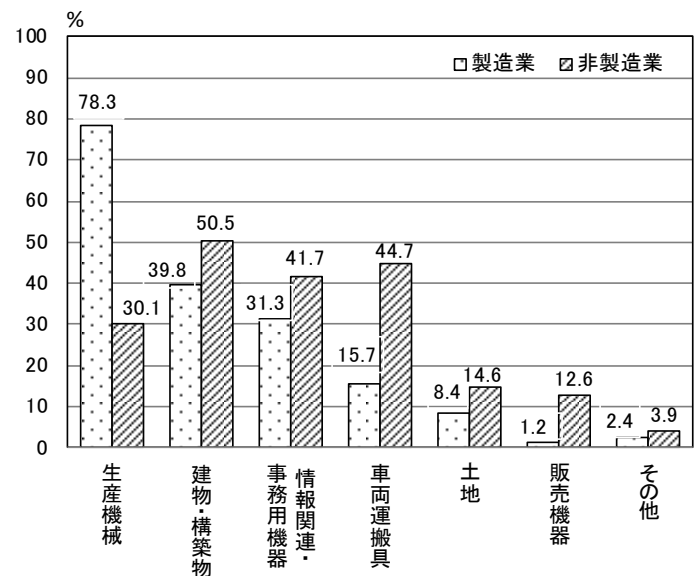
前年調査と比べ「建物・構築物」が4.8ポイント増加し、「生産機械」が6.1ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（78.3%）が最も多く、「建物・構築物」（39.8%）、「情報関連・事務用機器」（31.3%）と続いた。非製造業では「建物・構築物」（50.5%）が最も多く、「車両運搬具」（44.7%）、「情報関連・事務用機器」（41.7%）と続いた。製造業では「生産機械」への投資を約8割の企業が挙げ最も多く、一方、非製造業では「建物・構築物」、「車両運搬具」、「情報関連・事務用機器」への投資が多くなっている。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



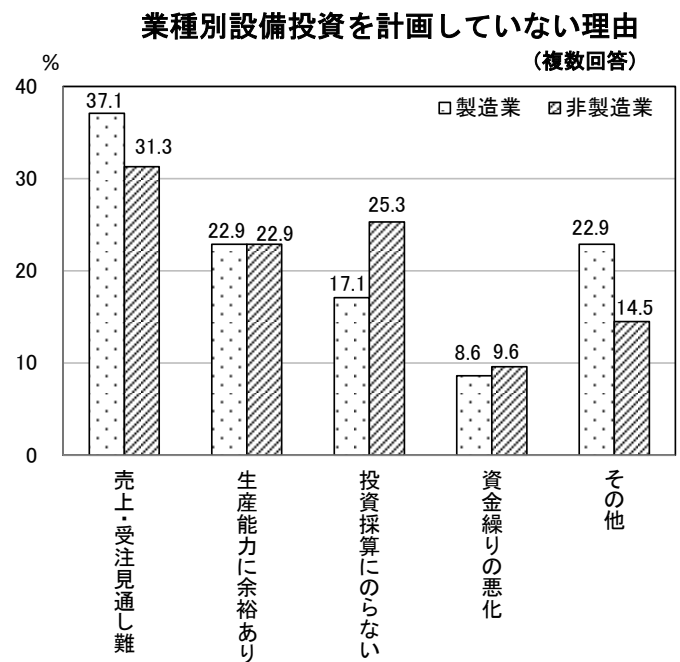
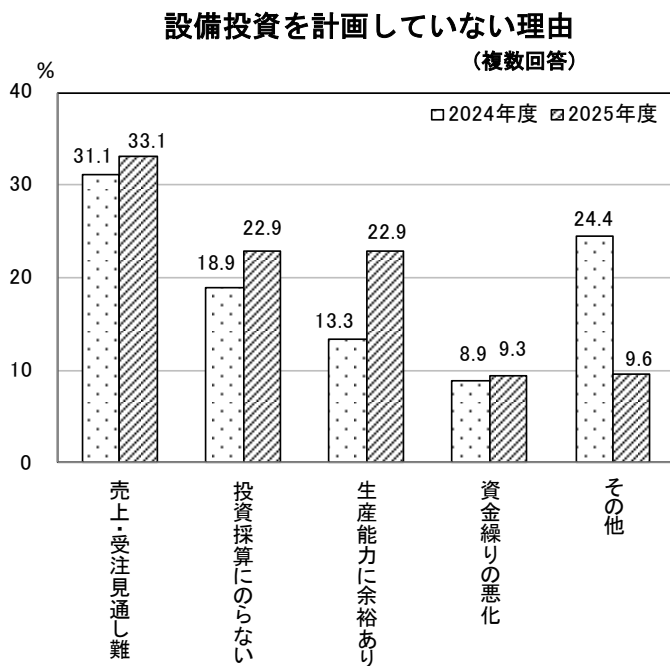
5. 設備投資を計画していない理由

2025年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由（複数回答）を尋ねたところ、最も多かったのは「売上・受注見通し難」（33.1%）で、以下「投資採算にのらない」、「生産能力に余裕あり」（ともに22.9%）、「資金繰りの悪化」（9.3%）の順となった。

人件費の上昇、原材料価格やエネルギー価格の高騰、金利の上昇など、業績を不安定にさせる材料が増えていることから「売上・受注の先行き見通しを難」や「投資採算に乗らない」を理由に設備投資を抑えるところが多いとみられる。

前年との比較では「生産能力に余裕あり」が9.6ポイント増加しており、コロナ禍での繰り越し需要が一巡した影響もあるとみられる。

業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」（37.1%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（22.9%）、「投資採算に乗らない」（17.1%）、「資金繰りの悪化」（8.6%）となった。非製造業も「売上・受注見通し難」（31.3%）が最も多く、次いで「投資採算にのらない」（25.3%）、「生産能力に余裕あり」（22.9%）、「資金繰りの悪化」（9.6%）の順となった。両業種ともに「売上・受注見通し難」を挙げる企業が最も多かった。



6. 資金調達方法

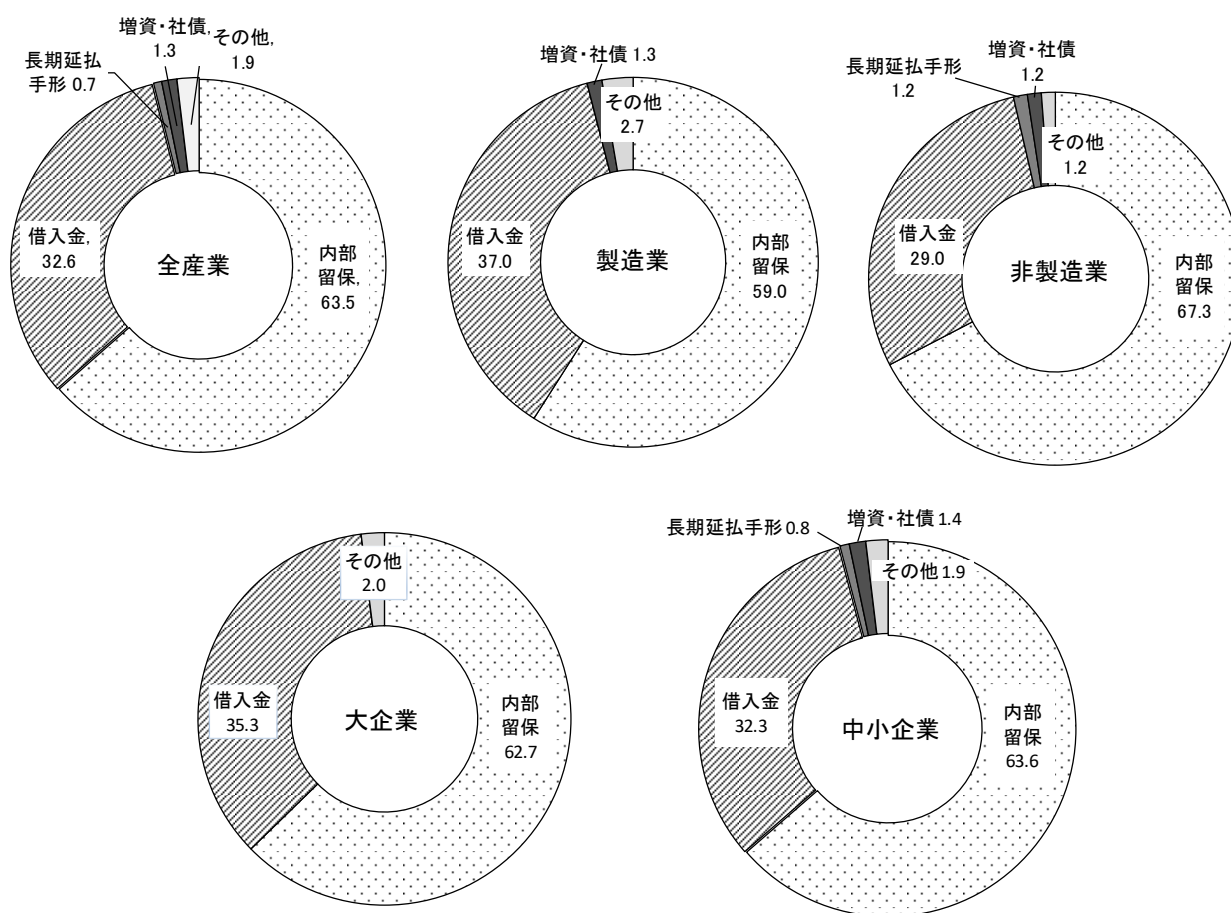
2025年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が63.5%（前年比+1.5ポイント）、「借入金」が32.6%（同▲0.1ポイント）、「増資・社債」が1.3%（同+0.1ポイント）、「長期延払手形」0.7%（同+0.7ポイント）となった。設備投資資金は手元資金で賄うところが引き続き多く、借り入れには慎重な姿勢となっている。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が59.0%（前年比▲0.1ポイント）、「借入金」が37.0%（同▲0.3ポイント）、非製造業は「内部留保」が67.3%（同+2.5ポイント）、「借入金」が29.0%（同+0.8ポイント）となった。両業種ともに「内部留保」の比率が高いが、非製造業でより「内部留保」の比率が高くなっている。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が62.7%（前年比▲1.7ポイント）、「借入金」が35.3%（同▲0.3ポイント）、中小企業では「内部留保」が63.6%（同+1.9ポイント）、借入金」が32.3%（同▲0.1ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が高い。

資金調達方法

（単位：%）



7. リースによる設備の導入計画

2025年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は34.2%で前年比▲8.0ポイントとなった。

業種別にみると、製造業は27.4%（同▲14.3ポイント）、非製造業は38.4%（同▲4.2ポイント）と、製造業で大幅に減少した。

2025年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業数177社）については、当該企業の2024年度の実績見込額に対して▲4.9%と減少した。

業種別にみると製造業は前年比▲9.8%、非製造業は同▲2.0%となり、製造業で減少幅が大きかった。

リースによる設備導入の対象は「車両運搬具」が67.4%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」38.9%、「生産機械」30.5%、「建物・構築物」11.6%、「土地」5.3%、「販売機器」4.2%となった。

業種別にみると、製造業では「生産機械」が最も多く65.5%、次いで「車両運搬具」41.4%、「情報関連・事務用機器」34.5%となり、非製造業では「車両運搬具」が78.8%で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」40.9%、「生産機械」15.2%となった。

リースによる設備投資契約額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2024年度 実績見込み	2025年度 計画	前年度比
全産業	177	5,485	5,216	▲ 4.9
製造業	63	2,043	1,843	▲ 9.8
非製造業	114	3,442	3,373	▲ 2.0
大企業	16	934	765	▲ 18.1
中小企業	161	4,451	4,451	0.0

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2025年1月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,013のうち、304社（回答率30.0%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,013	304	100.0	92.8
製 造 業	390	118	38.8	95.8
食 料 品	51	15	4.9	100.0
繊 維	21	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	20	9	3.0	100.0
化 学	45	11	3.6	90.9
窯 業 ・ 土 石	21	5	1.6	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 製 品	19	7	2.3	100.0
金 属 製 品	23	5	1.6	100.0
一 般 機 械	49	6	2.0	100.0
電 気 機 械	38	13	4.3	84.6
輸 送 機 械	49	14	4.6	85.7
印 刷	21	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	33	21	6.9	100.0
非 製 造 業	623	186	61.2	90.9
卸 売	81	23	7.6	100.0
小 売	81	22	7.2	59.1
建 設	93	40	13.2	100.0
不 動 産	51	19	6.3	94.7
運 輸 ・ 倉 庫	71	23	7.6	95.7
電 気 ・ ガ ス	17	2	0.7	50.0
情 報 通 信	39	6	2.0	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	36	4	1.3	100.0
サ ー ビ ス	154	47	15.5	89.4